

財 関 第 4 0 3 号  
平成 28 年 3 月 31 日

各 税 関 長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 佐川 宣寿

### 関税法基本通達等の一部改正について

関税定率法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 28 年 4 月 1 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

1. 税関様式 C 第 1121 号を別紙 4－1 のように改める。
2. 税関様式 C 第 1150 の次に別紙 4－2 及び別紙 4－3 を加える。
3. 税関様式 C 第 3195 号、税関様式 C 第 3196 号、税関様式 C 第 5610 号、税関様式 C 第 5612 号、税関様式 C 第 5622 号及び税関様式 C 第 5624 号を別紙 4－4 から別紙 4－9 までのように改める。

4. 税関様式C第 9015 号の次に別紙 4－10 を加える。
5. 税関様式C第 9060 号、税関様式C第 9070 号及び税関様式T第 1070 号を別紙 4－11 から別紙 4－13 までのように改める。
6. 税関様式B第 1090 号の次に別紙 4－14 から別紙 4－16 までを加える。
7. 税関様式B第 1220 号を別紙 4－17、及び税関様式B第 1230 号を別紙 4－18 のように改める。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙 4－19「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第 5 関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 6 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の一部を次のように改正する。

別紙 6「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 7 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に係る米麦等の輸入通関の際における取扱いについて（平成 11 年 3 月 31 日蔵関第 256 号）の一部を次のように改正する。

別紙 7「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）の一部を次のように改正する。

別紙 8「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 9 知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）の一部を次のように改正する。

別紙 9「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第 10 輸出入・港湾関連情報システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を次のように改正する。

別紙 10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。